

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 12 日現在

機関番号：34310

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590047

研究課題名(和文) 東・東南アジア民主主義地域における共同的意思決定の公共選択論的分析

研究課題名(英文) Public choice analysis of collective decision-making in East and South-East Asian democracies

研究代表者

川浦 昭彦 (Kawaura, Akihiko)

同志社大学・政策学部・教授

研究者番号：10271610

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：公共選択の分野では、先進諸国のデータを利用した研究は行われているものの、東・東南アジアの民主主義国は研究対象とされていなかった。この研究計画は、実証研究の対象を東・東南アジアの民主主義国に広げることを主な目的としていた。

タイにおいては1948年から2014年までの政府予算データを分析して、クーデター後には予算全体の変化により説明される程度を超えて、軍事予算が9～23%増加することが確認された。これは公共選択の理論から得られる仮説と整合的である。

台湾に関する民主制導入と政府規模の関係の研究、フィリピンでの立法府での地域代表と予算配分の研究は期間内には完了しておらず、引き続き研究を行う。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this research project was to expand the research coverage in the public choice field from industrially advanced countries to new democracies by using data from East and South-East Asian democracies.

Analyses of Thailand's budget data from 1948-2014 reveal that military coups have resulted in larger defense budget in the year immediately following the coup. Among the branches of the armed forces, the army gained in their allocation out of the total defense budget after coups. These results imply that coup leaders have made use of their acquired executive power to direct greater budget for the benefits of their organizations. Other themes in the project, still in progress, include (1) the change in the government size prompted by the adoption of democracy in Taiwan, and (2) the relationship between legislative representative and regional budget allocation in the Philippines.

研究分野：公共選択

キーワード：budget elections democracy coups military 政府予算 選挙 クーデター

1. 研究開始当初の背景

(1) 公共選択の分野での代表的学術専門雑誌 Public Choice において、2003年～2012年の10年間に掲載された論文は、理論的研究・実証的研究を含め1,137本を数える。実証分析を扱った論文では、論文題目に研究対象国・地域名が明示されることが行われるが、その大半は米国を対象にしたものである。それ以外の地域では、欧州諸国を対象とした論文は89本あるものの、(日本を除く)アジア諸国を対象とした論文は11本に過ぎず、著しく少ない。また、その11本の内訳も、民主主義を採用していない中国・香港・北朝鮮を扱ったものが7本あり、アジアでの発展途上民主主義国で分析対象になっているのは、インド(3本)、バングラデシュ(1本)のみである。この例から、公共選択の分野で東・東南アジアでの民主主義が重要な研究対象と看做されていないことは明らかであった。

(2) 本研究代表者は、平成9年に科研費・奨励研究(A)「農工業部門間(農村・都市間)の公的資源配分と選挙制度」(課題番号09730026)を得て、選挙制度と予算配分の関係の日米比較を行い、その成果をまとめた論文を Public Choice にて2003(平成15)年に発表した。また、平成18年には科研費・基盤研究C(一般)「公的資源配分と立法府での地域代表:タイ中央政府予算によるケーススタディ」(課題番号18530219)として、タイ立法府での地域代表と財政資金配分の関係を明らかにし、その論文は米国西部経済学会編集の査読付き学術雑誌 Contemporary Economic Policy にて2011(平成23)年に掲載された。これらの研究の過程において、東・東南アジア途上国での民主化の著しい進展が、共同的意思決定を扱う公共選択の研究動向に必ずしも反映されていないことを痛感し、今回の研究計画を着想するに至った。

2. 研究の目的

(1) 上記の公共選択の分野での現状を踏まえて、この分野での実証研究の対象を、東・東南アジアの民主主義国に拡げることを本研究の目的とする。従来の公共選択の研究では、仮説検証のためのデータを日本・米国・西欧などの民主主義が定着した先進工業諸国に求めることが通例であった。しかし、民主主義に基づいた共同的意思決定の仕組みが東・東南アジアでも徐々に浸透していることから、民主主義的価値観が定着する過程にあるこの地域の発展途上国においても、先進民主主義国と同様に公共選択の理論が適用可能であるかを分析する。この取り組みにより、公共選択の理論の普遍的有効性の検証を行う事も可能である。

(2) 本計画の研究期間では、東・東南アジア地域からタイ、台湾、フィリピンに絞って実証研究を行い、(A)民主主義が制度として機能している国で、選挙に依らない(軍事クーデターなどを契機とした)政権交代が起きる原因と、それが公的資源配分に与える影響を明らかにする。同時に、(B)立法府での地域代表が政策決定に与える影響についても検討する。(A)(B)により、公共選択の理論に基づいた仮説の、これらのアジア民主主義地域における妥当性を検証する。

(3) 本研究の特色は、東・東南アジアという民主主義が未成熟な地域で観察される事象を考察する手段として、公共選択の理論を応用することである。この地域の共同的意思決定の分析にも公共選択の理論が有用であることを示す結果が得られれば、その成果によりこの学際的な分野で得られる知見の普遍性が明らかになるという意義を有する。

(4) 民主主義が確立した先進国を対象に行われてきた公共選択の研究において、実証研究の対象をアジアの発展途上国に拡大することは、先進国を対象とした従来の研究では扱い得ない事例を分析することを可能にする。例えば、タイでは第2次大戦後に繰り返し軍事クーデターが起きているが、民主的ルールからの「逸脱」により政権が交代することは、先進国では通常考えられない。こうした事象を理論的に分析し、得られた仮説を実証的に検証することは、公共選択の研究としては斬新な取り組みである。

3. 研究の方法

(1) 民主主義が実践されているにもかかわらず、選挙に基づかない政権交代という「逸脱」が発生する原因、またその公的資源配分に対する影響を、タイを主なケーススタディとして分析する。理論モデルから検証可能な仮説を導出し、クーデターを契機とした政権交代を考察する。また、独裁を経て民主主義的手続きを採用するに至った例として台湾の憲法修正の経験を分析し、その変革が民主的に実現した背景を明らかにする。フィリピンにおいては地方自治体の公的資源配分に、中央政府立法府での地域代表が影響を与えているかを検証する。

(2) 上記研究はいずれも詳細なデータ収集が前提となるものである。しかし、発展途上国では各種統計が先進国に比較して未整備であることが多く、実証研究のためのデータ収集が困難である。特に選挙、立法府での代表などに関する信頼できるデータベース構築には現地の事情に精通した研究協力者の存在が欠かせない。そのため、タイにおいては、ピヤワン・スクシー(Piyawan Suksri)

氏からの協力を得た。スクシー氏は2013年に慶応大学から博士号を取得し、現在はチュラロンコン大学経済学部にて自由貿易協定の研究プロジェクトに参加している。同様に、台湾では2013年に同志社大学から修士号を取得した、永達儀器有限公司社長の曾琳雁(Tseng Lynn-Yen)氏から海外共同研究者としての協力を得た。また、フィリピンではカルロ・パネロ(Carlo Panelo)フィリピン大学准教授との協力体制を構築した。

4. 研究成果

(1) タイにおいては1948年から2014年までの政府予算関連データを収集して、軍事クーデターと軍事予算の関係について分析を行った。クーデターは、軍力などの非合法的な手段により政治の実権を奪う、民主主義の手続きからは逸脱した行為である。これは極めて政治的な行動ではあるが、同時に、クーデター成功後の経済政策を通じて国民経済にも多大な影響を及ぼす。タイでは民主主義への移行後もクーデターが繰り返し行われているが、この不幸な歴史は逆に実証研究の機会を提供していることにもなる。1948年から2014年までのサンプル期間内に15回のクーデターが試みられ、軍人を中心とした政権樹立、憲法の停止などの形でそのうち9回が成功した。

(2) 軍事予算と予算総額双方の増加・減少率に関する回帰分析により、クーデター後には予算全体の変化により説明される程度を超えて、軍事予算が9~23%増加することが確認された。そして、この影響はクーデター直後の年度に限定され、クーデター後2年目および3年目の予算には影響は見られない。また、陸海空の三軍間での予算配分においては、陸軍への予算配分の上昇に繋がる変化がクーデター後に起きることが平均の差に関するt検定により確認された。三軍におけるその支配的な立場から、陸軍の参加無しにはクーデターの成功は見込まれない。クーデター後の予算配分決定の検証結果は、三軍の中で陸軍の発言力が強いと考えられることと整合的である。

(3) タイ国軍がクーデターを実行する際には政治家による汚職の掃、王室の護持、国家の安定などの理由を挙げることが多い。しかし、タイ政府予算分析結果からは、実際には軍へのより大きな予算配分を求めるといふ動機がクーデターの背後に潜んでいる可能性も否定できないという結論を得た。この研究成果は、同志社大学創造経済研究センターのディスカッション・ペーパーNo. 2017-01「Generals in defense of allocation: Coups and military budget in Thailand」として発表された。

(4) 台湾に関しては、民主主義的政権交代を可能とする制度的変更が行われた時期の前後で、政府の規模の対国内総生産比率に統計的な変化が観察されたかを検証した。残念ながら、研究期間内には統計的に有意な結果は得られていない。従来の研究では、民主主義の導入は政府規模の拡大を伴うケースが多く報告されているために、台湾の経験がそのパターンに合致するかどうかを検証するのが狙いであった。これについては今後も引き続き研究を進める。

(5) フィリピンに関しては、地方政府の予算規模が中央政府での地域代表の立法府でのセニオリティなどにより説明できるかを検証した。これには膨大なデータベース構築が必要であり、研究期間初年度から研究協力者とデータ収集を始めた。しかし、研究期間内途中に協力者が所属大学において著しく多忙となってしまったために、データベースはまだ完成を見ていない現状である。これについても、引き続きデータ整備を進め、分析を行う予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

川浦昭彦(2017)「Generals in defense of allocation: Coups and military budget in Thailand」同志社大学創造経済研究センター・ディスカッションペーパーNo. 2017-01、査読無し
(<http://csce.doshisha.ac.jp/en/document/No.2017-01.pdf>)

〔学会発表〕(計1件)

川浦昭彦、「Generals in defense of allocation: Coups and military budget in Thailand」日本国際経済学会第7回春季大会、松山大学(愛媛県・松山市)、2017年6月10日

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川浦 昭彦 (KAWAURA, Akihiko)
同志社大学・政策学部・教授
研究者番号：10271610

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

ピヤワン・スクシー (SUKSRI, Piyawan)

曾 琳雁 (TSENG, Lynn-Yen)

カルロ・パネロ (PANELO, Carlo)